

財務レポート2018

– Financial Report 2018 –

平成29事業年度
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について

この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2018」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

【平成29年度 財務の概要】	・・・01
【国民の皆様へ】	・・・03
【学生・保護者の皆様へ】	・・・04
【附属学校園の財務状況】	・・・05
【外部資金獲得状況】	・・・06
【財務トピックス】	・・・07
【平成24～29事業年度比較資料】	・・・09
【11教育大学との比較】	・・・10

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入(授業料・入学料及び検定料)・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金

(国立大学改革強化推進補助金等)

(科学研究費助成事業は預り金のため、ここには含んでいません。)

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員(非常勤を含む)にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度 財務の概要

【貸借対照表】（H30.3.31）

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするために作成するものです。

単位：百万円

資産の部	28年度	29年度	増減額	負債の部	28年度	29年度	増減額
固定資産	74,356	73,595	△ 761	固定負債	6,097	5,982	△ 115
土地	56,538	56,538	-	資産見返負債	5,801	5,753	△ 48
建物等	14,287	13,517	△ 770	資産除去債務	64	64	0
備品	721	548	△ 173	長期未払金	232	165	△ 68
図書	2,689	2,704	15	流動負債	1,515	1,605	90
その他	121	288	167	運営費交付金債務	60	195	136
				寄附金債務	157	240	83
				未払金	892	710	△ 182
				その他	407	459	52
流動資産	1,305	1,537	232	負債合計	7,612	7,587	△ 65
現金及び預金	1,266	1,491	225	純資産の部	28年度	29年度	増減額
未収入金	23	18	△ 4	資本金	75,174	75,174	0
その他	15	27	12	資本剰余金	3,752	3,724	△ 28
				損益外累計額	△ 11,070	△ 11,688	△ 619
				前中期目標期間繰越積立金	197	192	△ 6
				当期未処分利益	△ 6	144	149
資産合計	75,661	75,132	△ 529	純資産合計	68,049	67,545	△ 503
				負債・純資産合計	75,661	75,132	△ 529

◎主な増減要因

資産

増加：運営費交付金の翌期への繰越額が増加したことにより、「現金及び預金」が225百万円の増となりました。

減少：減価償却費が整備事業費を上回ったことに伴い、「建物」が616百万円の減となったこと等により、固定資産全体で761百万円の減となりました。

負債

増加：寄付金受入額の増加により、「寄付金債務」が83百万円の増となりました。

減少：3月末の退職に伴う退職金の減や、3月竣工の工事の減により「未払金」が182百万円の減となりました。

純資産

減少：特定対象資産の「損益外減価償却累計額」が619百万円増になったこと等により、純資産合計が503百万円減となりました。

【利益の処理に関する書類】

平成29年度は当期未処分利益が発生しました。国立大学法人は、利益の獲得を目的としていませんが、効率的業務運営等による収支差額は、経営努力として文部科学大臣に承認してもらうことで、次年度以降に目的積立金として使用することができます。

単位：百万円

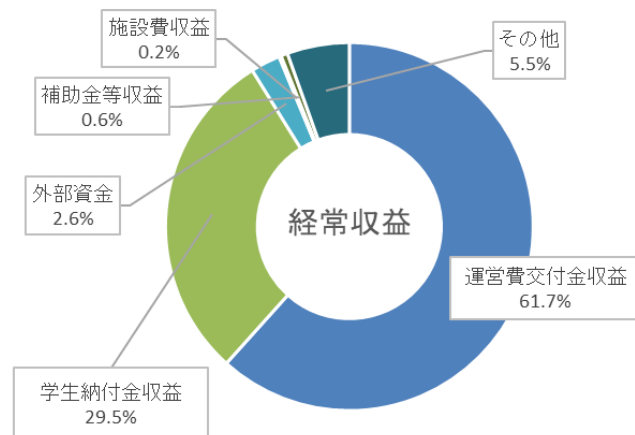
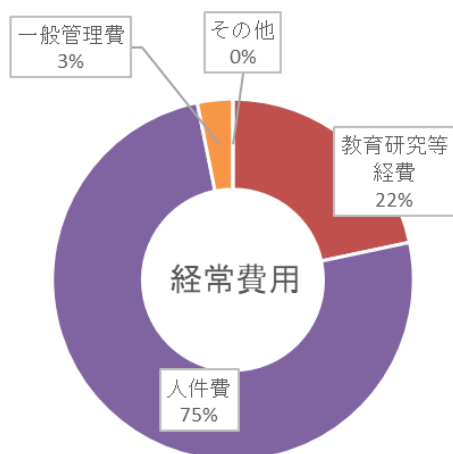
I 当期未処分利益	144
II 積立金振替額	0
III 利益処分別	144

【損益計算書】（H29.4.1～H30.3.31）

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち国からの交付金である運営費交付金収益が61.7%となっております。
また、費用のうち人件費が75%を占めています。

単位：百万円

経常費用	28年度	29年度	増減額	経常収益	28年度	29年度	増減額
教育研究等経費	2,165	2,044	△ 121	運営費交付金収益	5,827	5,903	76
教育経費	1,616	1,550	△ 66	学生納付金収益	2,881	2,822	△ 59
研究経費	241	176	△ 65	授業料収益	2,450	2,387	△ 63
教育研究支援経費	243	259	16	入学金収益	347	354	7
受託研究費等	12	14	2	検定料収益	84	81	△ 3
受託事業費	53	45	△ 8	外部資金	250	250	△ 0
人件費	7,096	7,086	△ 10	受託研究等収益	12	14	2
役員人件費	86	127	41	受託事業等収益	53	45	△ 8
教員人件費	5,545	5,463	△ 82	寄附金収益	185	191	6
職員人件費	1,464	1,495	31	施設費収益	15	18	4
一般管理費	412	299	△ 113	補助金等収益	60	56	△ 3
その他	0	0	0	その他	543	524	△ 19
経常費用合計	9,674	9,429	△ 245	経常収益の計	9,575	9,573	△ 2
臨時損失	11	2	△ 9	臨時利益	11	2	△ 9
固定資産除却損	11	2	△ 9	前中期目標期間 繰越積立金取崩額	93	—	△ 93
当期総利益	—	144	144	当期総損失	6	—	△ 6
計	9,686	9,575	△ 111	計	9,686	9,575	△ 111



◎主な増減要因

経常費用

増加：平成28年度に整備した情報基盤システムの影響で減価償却費が増加したことにより、「教育研究支援経費」が16百万円の増となりました。

減少：平成28年度はPCB廃棄物の処理費用があったこと、また、経費削減に努めたこと等により、「一般管理費」が113百万円の減となりました。

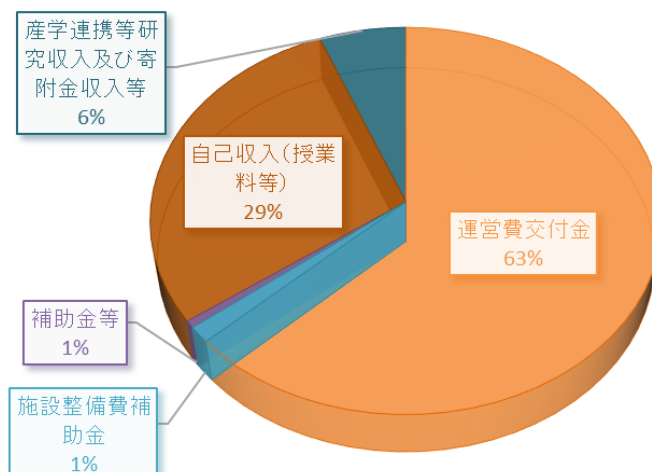
経常収益

増加：寄付金受入額が増加したことにより、「寄付金収益」が6百万円の増となりました。

減少：学部改組に伴い学生定員が減少したことにより、「授業料収益」が63百万円の減となりました。

【国からの財源措置】

国立大学法人は、毎年度、運営費交付金を国から交付されています。本学が平成29年度に国から交付を受けた運営費交付金は5,903百万円です。これは収入全体(9,573百万円)の約63%に相当します。授業料等の自己収入のほか、国からの財源措置として、補助金(約56百万円)や施設整備費補助金(約18百万円)等があります。



【国民の皆様に負担いただいているコスト】

大学が、業務運営を行う上で、納税者である国民の皆さまに負担していただいたコストを明らかにするために「業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが最終的に国民の負担となるコストを加え、そこから国民の直接的負担とならない授業料等の自己収入を除いて算出します。

平成29年度
業務実施コスト
65.9億円

○業務実施コスト計算書

単位: 百万円

	28年度	29年度	増減額
I 業務費用	6,242	6,056	△ 186
①損益計算上の費用・損失	9,686	9,432	△ 254
業務費	9,261	9,130	△ 131
一般管理費	412	299	△ 113
その他費用	12	3	△ 9
②控除の自己収入等	△ 3,444	△ 3,375	69
学生納付金収益	△ 2,881	△ 2,822	59
外部資金収益	△ 250	△ 250	-
その他収益	△ 303	△ 304	△ 1
II 損益外減価償却相当額	675	648	△ 27
III 損益外減損損失相当額	0	0	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	-
V 損益外除売却差額相当額	35	8	△ 27
VI 引当外増加見込額	6	△ 3	△ 9
VII 機会費用	44	30	△ 14
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	0	0	-
政府出資の機会費用	44	30	△ 14
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	6,962	6,593	△ 369

国民1人当たりの負担額
約52.1円

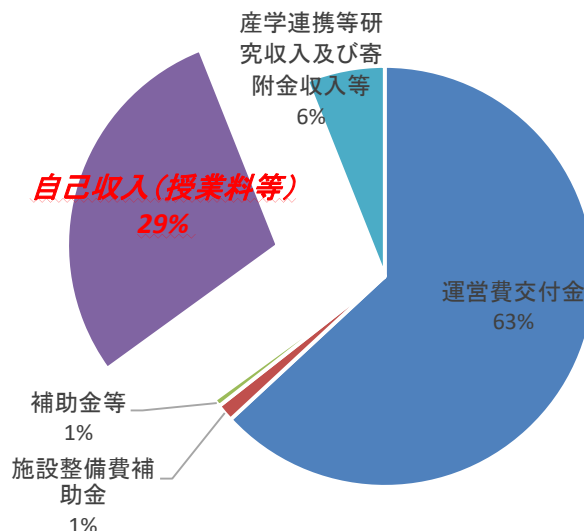
※算出方法=業務実施コスト÷総人口

業務実施コスト: 6,593百万円
総人口: 1億2,644万人
(平成30年4月1日現在推計人口: 総務省統計局)

学生・保護者の皆様へ

【学生納付金収入】

本学の学生納付金収入(授業料・入学料・検定料)は、2,822百万円であり、これは平成29年度の本学の収入額の約29%に当たり、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。



【教育経費】

平成29年度において、学生の教育に要した経費は、約47億6,527万円で、講義室の整備、授業や課外活動に必要な経費、就職支援経費、入学試験実施経費、授業料・入学料免除実施経費等に使用されました。学生一人あたりに教育経費に換算するとおよそ102万4,788円となります。

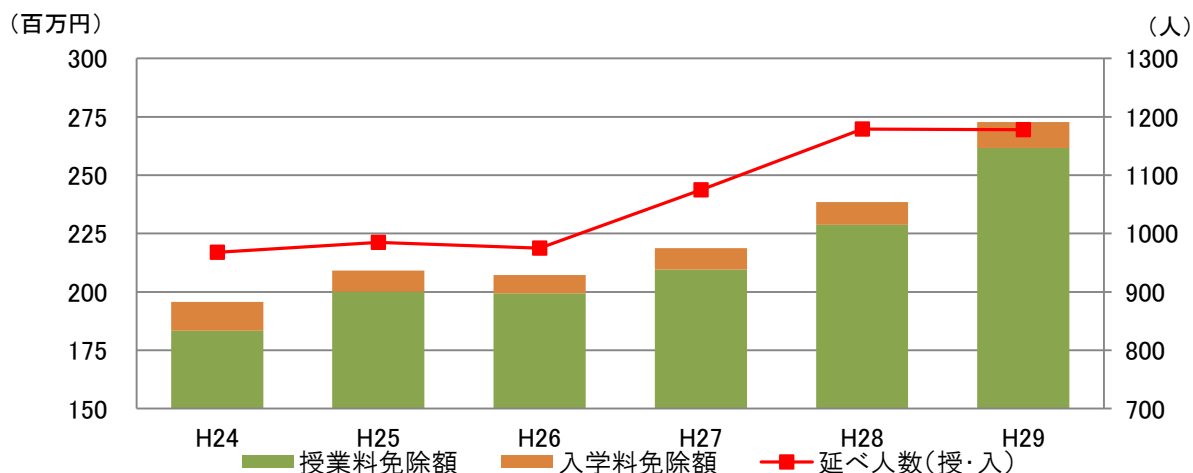
教育経費(人件費・減価償却費含)	47億6,527万円
学生数(学部・大学院・専攻科)	4,650人
学生一人あたり	102万4,788円

(教育経費の内訳)

内 容	金 額
パソコン、講義室設備費など	1億5,640万円
教務システムの開発費、構内緑地保全費、キャンパスの清掃費など	1億1,149万円
講義室等の電気・ガス代など	9,877万円
教職員給与など	37億5,882万円
入学料・授業料免除費など	2億7,282万円
その他	3億6,695万円
計	47億6,527万円

【入学料免除・授業料免除】

授業料免除、入学料免除は、経済的な理由によって授業料等の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生の授業料について、その半額または全額を免除する制度です。平成29年度は入学料で49名で1,120万円、授業料で1,129名で約2.6億円の免除を行いました。



附属学校園の財務状況

単位: 百万円

【教育経費】

本学には、9つの附属学校園(小学校:3校、中学校:3校、高等学校:1校・3校舎、特別支援学校:1校、幼稚園:1園)が設置されています。

大阪市内の天王寺地区及び平野地区、大阪府北部の池田地区に分かれて置かれ、いずれも大学との連携のもと、教育研究・教育実践・教育実習の場として重要な役割を果たすとともに、それぞれ地区ごとに連絡進学をはじめとしてさまざまな相互連携をとっております。

附属学校園の教育にかかる経費は、人件費を含めると年間総額約30億円となっております。

区 分	附属学校		
	28年度	29年度	増減額
業務費用			
業務費			
教育研究等経費	535	461	△ 74
一般管理費	—	—	—
その他	0	0	0
小 計	535	461	△ 74
人件費(退職手当除く)	2,474	2,561	87
業務収益			
運営費交付金収益	3	2	△ 1
学生納付金収益	198	189	△ 10
外部資金等収益	158	165	7
施設費収益	8	2	△ 6
補助金等収益	—	—	—
その他	98	93	△ 6
小 計	465	450	△ 15
業務損益	△ 70	△ 11	60

※附属学校園に係る人件費については、対応する収益が法人セグメントに計上されているため、上表中の業務損益には含めておりません。

【附属学校園が実施している受託事業】

◎スーパーグローバルハイスクール(SGH)委託事業(附属高等学校平野校舎)

委託金額: 740万円

グローバル化が進むなか、国際化を進める国内の大学や企業・国際機関等と連携して、グローバルな社会的な課題を発見・解決し、国際舞台で活躍できるグローバル・リーダーを育成する学校として、文部科学省が指定全国123校を指定しています。

本学附属高等学校平野校舎は、平成27年度にスーパーグローバルハイスクールに指定されました。

「多面的に“いのち”を考えるグローバルリーダーの育成」をテーマとし、文部科学省からも評価を得ています。



タイの協定校の生徒たちとのディスカッション

◎学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)

(附属平野中学校、附属特別支援学校)委託金額: 310万円

誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあい、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会「共生社会」の実現をめざし、附属特別支援学校中学部と附属平野中学校の生徒たちは、共に学びあう授業に取り組んでいます。

平成29年度は2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえて、「スポーツ」についての共同学習を行いました。障がいのある子どもとそうでない子どもが、スポーツを通じた交流及び共同学習等を行うことで、互いの個性や多様性を認め合える共生社会の形成をめざしています。



ゴールボール選手との記念撮影

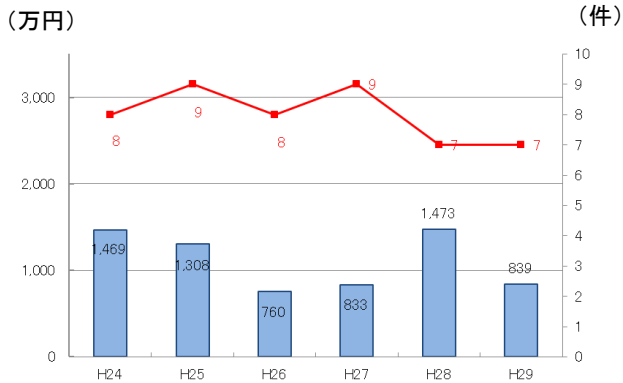
外部資金獲得状況

【受託研究・共同研究・受託事業】

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業、地域の発達に貢献するために、産業界等との研究協力を行っており、研究にあたり企業等から研究資金を受け入れています。

平成29年度は受託研究・共同研究、受託事業合わせて22件・5,395万円を受け入れました。

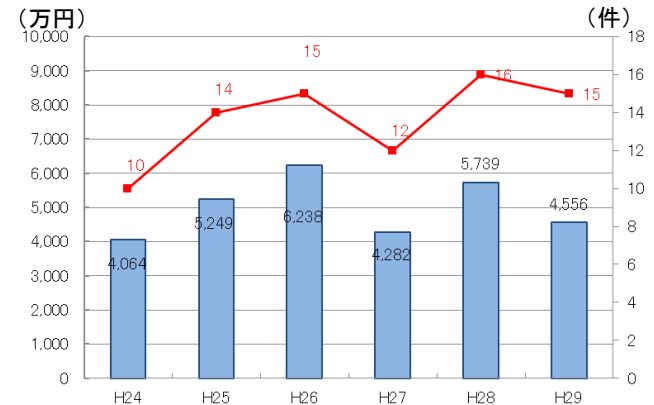
○受託研究・共同研究受入状況



(金額: 万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
受託研究・共同研究	9	833	7	1,473	7	839
受託事業	12	4,282	16	5,739	15	4,556

○受託事業受入状況



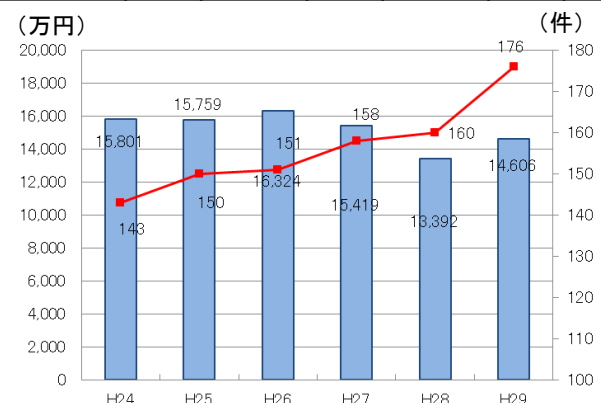
【科学研究費助成事業】

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金)は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。科学研究費助成事業とは、学術研究の発展を目的とする資金であり、独創的・先駆的な研究に対して、助成が行われる制度です。

科学研究費補助金は、研究者に対して交付が行われ、交付決定を受けた研究者は、速やかに所属する研究機関に経理を委任することとされています。

(金額: 万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
科学研究費助成事業	158	15,419	160	13,392	176	14,606



【寄附金】

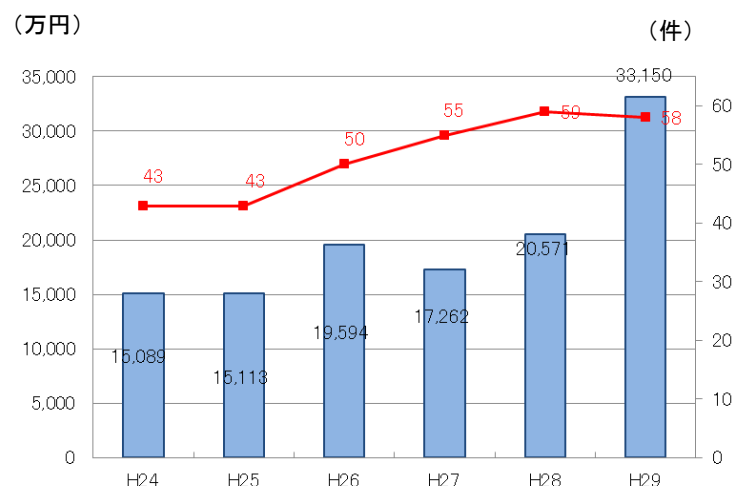
本学では、企業や団体、地域の方々や保護者の皆さまなどから、教育・研究のための寄附金を受け入れています。

平成29年度は新たに附属学校園への基金も開始し、さらに多くの方のご協力をいただいております。

寄附金は大学及び附属学校の活性化のために運営費交付金と並んで重要な資金であり、平成29年度は58件・33,150万円を受け入れました。

(金額: 万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
寄附金	55	17,262	59	20,571	58	33,150



※大阪教育大学基金及び附属基金への寄附は各年度全体で1件としてカウントしています。

財務トピックス

【キャリア支援センターのリニューアル】

学生の就職活動やキャリア教育を支援する「キャリア支援センター」がリニューアル移転しました。新しいセンターは多くの学生が利用する食堂付近にあり、利便性が更に高くなりました。

分散していた相談室などの一部を統合し、広さは2倍近くになりました。奥には間仕切りを挟んでフリースペースを設け、最大約40人が入れる講義形式のガイダンスや、面接練習などを行うことができます。

このリニューアルは、大阪教育大学教育振興会と大阪教育大学同窓会『天遊会』からの2,320万円の寄附により実現しました。



リニューアルしたキャリア支援センター



資料閲覧コーナー

【附属天王寺中・高等学校周年記念事業】



完成したクラブハウス

大阪教育大学附属天王寺中学校の創立70周年、附属天王寺高等学校天王寺校舎の創立60周年の記念事業として家庭科室、演習室の改修及びクラブハウスの新設に取り組みました。周年記念事業を目的として9,400万円の寄附受入など、多くの方のご賛同をいただいて行われました。

平成30年6月に完成したクラブハウスは、生徒のアイデアも取り入れつつ設計されたもので、今後、部活動や文化活動、海外交流等様々な場面で活用されていくと期待されます。

【古本募金 きしゃぽんの開始】

平成29年より、「古本募金 きしゃぽん」という新たな寄附制度を開始しました。読み終わった不要な本・DVD等を提供いただき、その査定額が修学支援事業基金として本学に寄附される取り組みです。

集まった寄附金は奨学金の充実や留学生支援にあてられ、より気軽に大学づくりに貢献できる制度となっています。

平成29年度実績は27,869円、平成30年度は10月末時点で22,039円のご協力をいただいております。

古本募金
きしゃぽん

【HATOプロジェクト】

平成24年度に、国立大規模教員養成単科大学の北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)の4大学によるプロジェクト「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築-教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト-」が、文部科学省国立大学改革強化推進補助金「国立大学大学間連携等支援事業(総合支援型)」に採択されました。

この事業では、日本における教員養成の質保証と高度化を支援するシステムの構築を基本理念とし、本学は学校安全における研究と、国際感覚に優れた教員の育成についての研究を行いました。

本学は、6年間で約6.4億円の補助金を受け入れました。

単位：万円

年度	設備経費	人件費	事業推進費	合計
平成24年度	24,857	0	0	24,857
平成25年度	0	1,700	11,800	13,500
平成26年度	0	1,700	10,520	12,220
平成27年度	0	1,700	5,594	7,294
平成28年度	0	1,600	2,373	3,973
平成29年度	0	1,000	1,226	2,226



ICTを活用した安全教育



英語指導力向上をめざしたイングリッシュ・キャンプの様子

【京阪奈三教育大学連携推進事業】

大阪教育大学と京都教育大学、奈良教育大学は地理的に隣接しあう教員養成単科大学として平成13年度より単位互換制度などで連携する体制を築いておりました。さらに平成24年度より、三教育大学は、国立大学改革強化推進補助金を受けて、「『学び続ける教員』のための教員養成・研修高度化事業-京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生-」をテーマとして学校教育のさまざまな課題に取り組みました。

本学では、先のHATOプロジェクトの対として本事業をKAMEプロジェクトと命名し、さらなる連携をめざし、大学間の双方向遠隔授業システムを用いた教員養成・研修の高度化の共同開発、教員養成を担う人材育成のための博士課程構想とそこで用いる教材の共同開発、高度理系教員養成プログラムの共同開発など7つの項目に連携して取り組みました。本学は6年間で約5.4億円の補助金を受け入れました。

単位：万円

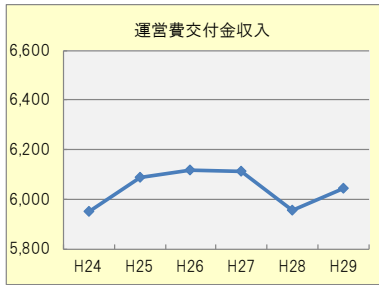
年度	設備経費	人件費	事業推進費	合計
平成24年度	26,669	0	0	26,669
平成25年度	0	1,650	8,335	9,985
平成26年度	0	1,650	7,649	9,299
平成27年度	0	1,650	2,790	4,440
平成28年度	0	1,100	755	1,855
平成29年度	0	811	700	1,511



第5回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム
パネルディスカッション

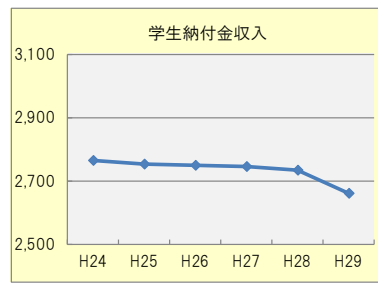
平成24～29事業年度比較資料

〔単位:百万円〕



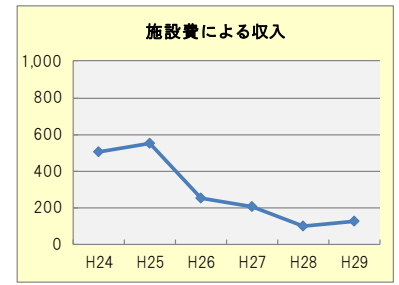
運営費交付金収入

	決算額	増減
H24	5,950	△ 323
H25	6,089	139
H26	6,116	27
H27	6,111	△ 5
H28	5,957	△ 154
H29	6,044	87



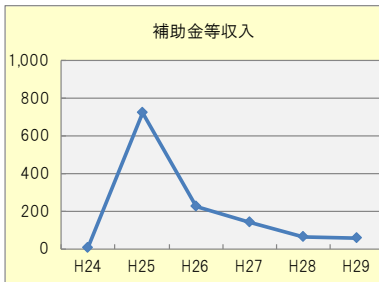
学生納付金収入

	決算額	増減
H24	2,766	△ 33
H25	2,754	△ 12
H26	2,749	△ 5
H27	2,747	△ 2
H28	2,734	△ 13
H29	2,663	△ 71



施設費による収入

	決算額	増減
H24	507	474
H25	555	48
H26	255	△ 300
H27	208	△ 47
H28	101	△ 107
H29	128	27



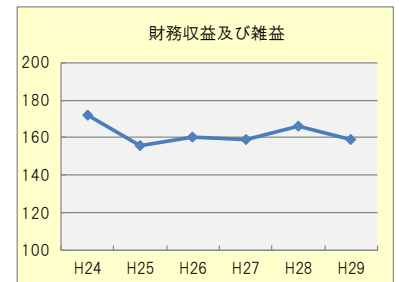
補助金等収入

	決算額	増減
H24	1	△ 38
H25	723	722
H26	224	△ 499
H27	139	△ 85
H28	60	△ 79
H29	55	△ 5



産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H24	206	△ 24
H25	216	10
H26	256	40
H27	223	△ 33
H28	273	50
H29	373	100



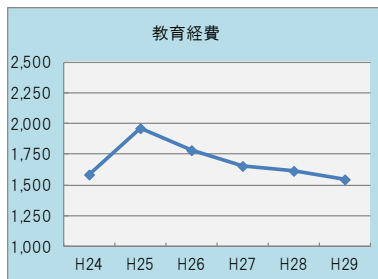
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H24	172	14
H25	156	△ 16
H26	160	4
H27	159	△ 1
H28	166	7
H29	159	△ 7



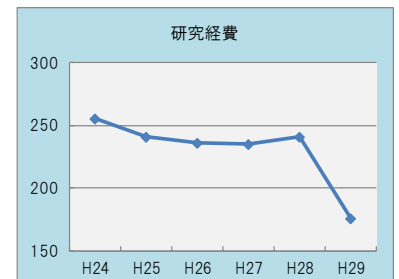
目的積立金による収入

	決算額	増減
H24	2	△ 30
H25	0	△ 2
H26	0	0
H27	31	31
H28	93	62
H29	2	△ 91



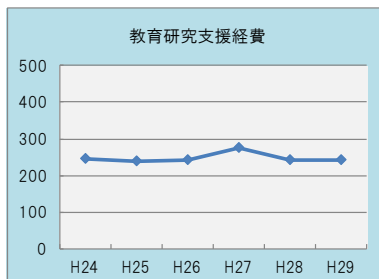
教育経費

	決算額	増減
H24	1,585	140
H25	1,964	379
H26	1,784	△ 180
H27	1,657	△ 127
H28	1,616	△ 41
H29	1,550	△ 66



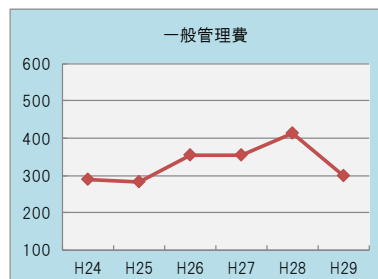
研究経費

	決算額	増減
H24	255	△ 10
H25	241	△ 14
H26	236	△ 5
H27	235	△ 1
H28	241	6
H29	176	△ 65



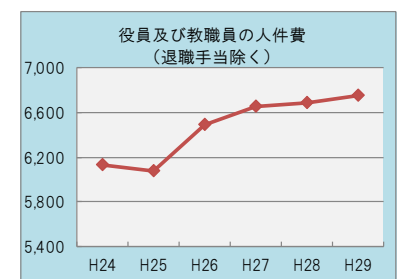
教育研究支援経費

	決算額	増減
H24	244	31
H25	238	△ 6
H26	242	4
H27	274	32
H28	243	△ 31
H29	243	0



一般管理費

	決算額	増減
H24	290	△ 23
H25	281	△ 9
H26	355	74
H27	353	△ 2
H28	412	59
H29	299	△ 113



役員及び教職員の人件費(退職手当除く)

	決算額	増減
H24	6,133	△ 194
H25	6,077	△ 56
H26	6,496	419
H27	6,650	154
H28	6,685	35
H29	6,749	64

11 教育大学との比較

主な財務指標について、国立の11教育大学との比較を掲載します。

根拠数値は、11教育大学が公表している財務諸表データを使用しています。なお、文部科学省では教育計学部のみで構成される国立大学法人をEグループとしており、本資料でもそれをEグループと表現しています。Eグループの該当大学は以下の通りです。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学
大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

主な順位変動要因

人件費比率：昨年度3位、今年度5位となっています。今年度は経費削減に努めたことにより業務費総額が前年度より1億3千万円程度減(△1.42%)しているのに対して人件費は人事院勧告に準拠したこと等により、6千万円程度増(+0.96%)していることが主な要因です。

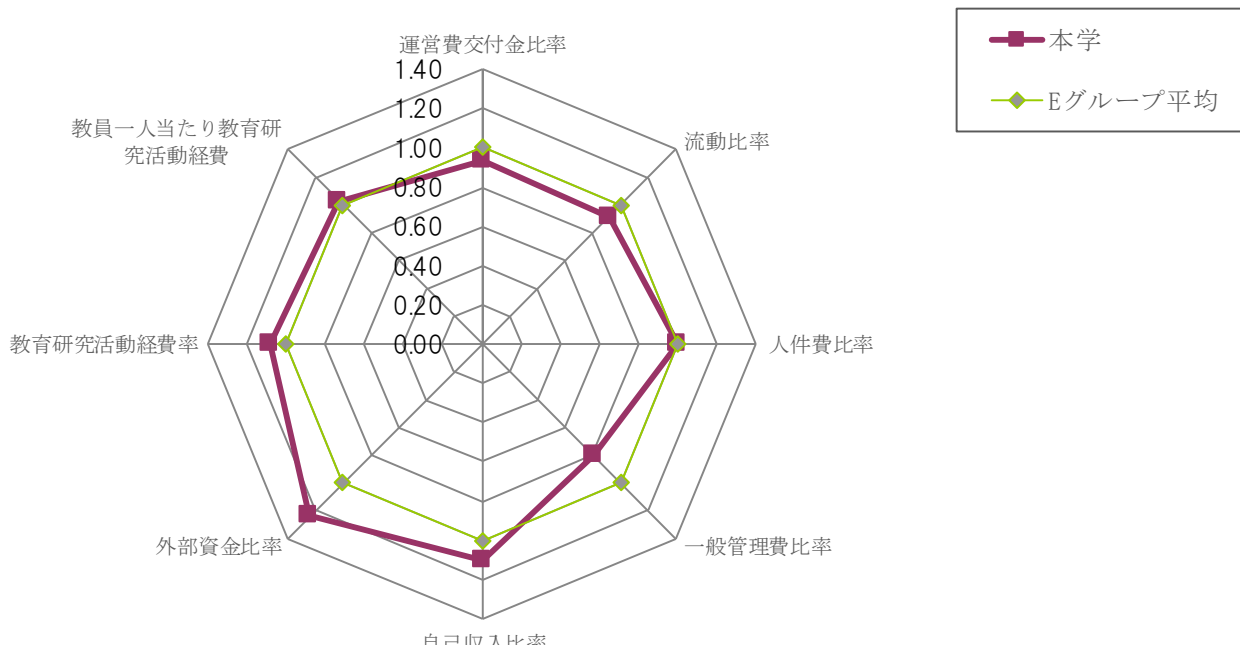
一般管理費率：昨年度8位、今年度2位となっています。経費削減に努めたことと、昨年度はPCB廃棄物の処理を実施した特殊要因により、一般管理費の執行が増加していたことが主な要因です。
(参考 H25:2位 H26:4位 H27:4位)

		本学	Eグループ平均	Eグループ内での 順位
【健全性】	運営費交付金比率 (%)	61.7	66.1	3
	(低い方が望ましい)	(60.9)	(65.6)	(3)
【健全性】	流動比率 (%)	95.8	104.9	10
	(高い方が望ましい)	(86.1)	(94.7)	(10)
【効率性】	人件費比率 (退職手当を除く) (%)	73.9	74.0	5
	(低い方が望ましい)	(72.2)	(73.1)	(3)
【効率性】	一般管理費比率 (%)	3.3	4.1	2
	(低い方が望ましい)	(4.4)	(3.9)	(8)
【発展性】	自己収入比率 (%)	29.1	26.3	3
	(高い方が望ましい)	(29.9)	(26.8)	(3)
【発展性】	外部資金比率 (%)	2.6	2.1	4
	(高い方が望ましい)	(2.6)	(2.2)	(4)
【活動性】	教育研究活動経費比率 (%)	21.1	19.5	3
	(高い方が望ましい)	(21.7)	(19.8)	(3)
【活動性】	教員一人当たり教育研究活動経費 (千円)	3,825	3,709	4
	(高い方が望ましい)	(4,031)	(3,796)	(4)

※括弧は前年度の数字

※青字(太字)は前年度に比べて、改善しているもの。赤字(斜体)は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の比率をグラフで示しました。



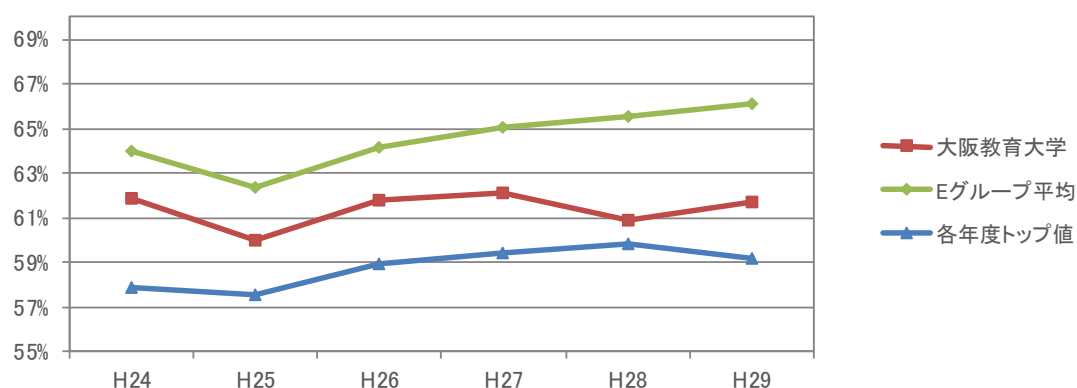
【健全性】 視点:継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか

運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	61.8%	59.9%	65.5%	62.4%	69.9%	57.9%	70.3%	68.4%	70.3%	74.4%	59.1%	64.0%
H25	60.0%	58.1%	64.1%	61.4%	70.8%	58.7%	66.1%	65.5%	64.7%	74.1%	57.5%	62.4%
H26	61.8%	59.0%	65.7%	62.9%	70.8%	59.5%	70.0%	71.8%	67.7%	75.3%	59.4%	64.2%
H27	62.1%	61.6%	66.5%	63.7%	73.5%	59.5%	71.1%	69.3%	68.1%	77.6%	59.5%	65.1%
H28	60.9%	63.6%	67.8%	63.9%	73.1%	59.8%	71.7%	72.0%	68.0%	76.5%	60.5%	65.6%
H29	61.7%	65.3%	68.6%	63.5%	73.4%	59.1%	72.6%	72.0%	70.1%	76.9%	61.5%	66.1%

※赤字は各年度のトップ値

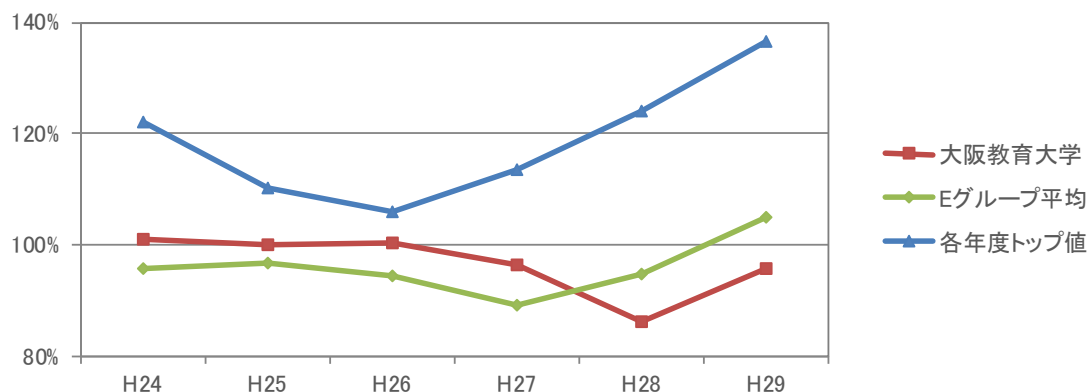


流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	100.9%	108.0%	90.1%	96.6%	89.6%	86.1%	76.7%	100.3%	97.7%	122.1%	84.9%	95.5%
H25	99.9%	104.6%	92.5%	110.3%	91.2%	92.3%	75.3%	86.3%	92.0%	104.1%	87.5%	96.6%
H26	100.2%	102.2%	99.8%	97.5%	98.4%	86.5%	78.6%	87.7%	78.8%	105.9%	78.2%	94.2%
H27	96.3%	91.7%	98.1%	91.0%	91.7%	79.3%	71.1%	83.3%	90.9%	113.4%	75.9%	89.1%
H28	86.1%	96.5%	123.9%	99.7%	99.5%	89.3%	86.8%	91.7%	97.8%	103.5%	74.5%	94.7%
H29	95.8%	104.4%	136.7%	110.2%	99.6%	106.8%	98.6%	96.7%	110.9%	114.4%	85.0%	104.9%

※赤字は各年度のトップ値

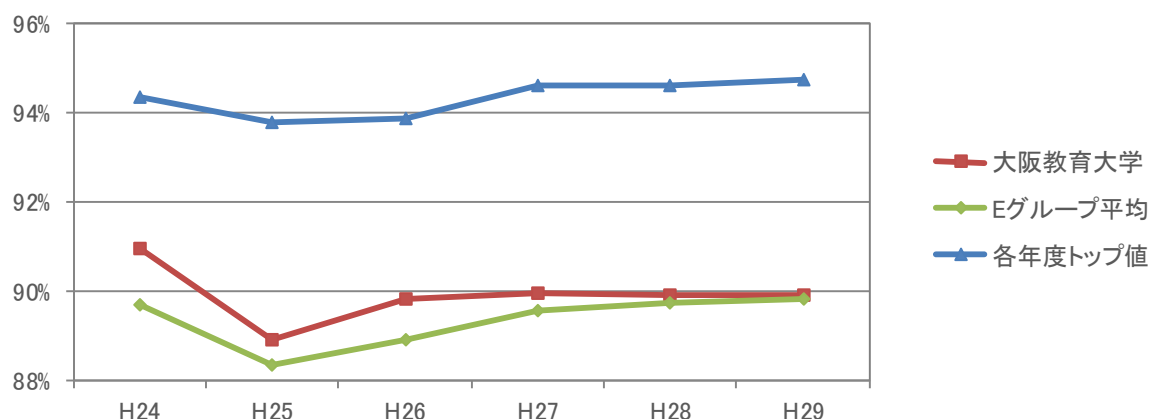


自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本(純資産)／総資産	総資産に対する自己資本の比率	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	91.0%	85.3%	87.9%	94.4%	78.7%	87.7%	91.0%	74.6%	87.6%	81.3%	88.1%	89.7%
H25	88.9%	83.0%	88.3%	93.8%	78.4%	84.0%	89.7%	75.4%	84.2%	80.7%	87.5%	88.3%
H26	89.8%	82.0%	88.8%	93.9%	79.3%	85.5%	90.9%	75.7%	87.6%	80.0%	89.3%	88.9%
H27	90.0%	84.4%	88.7%	94.6%	79.5%	86.3%	91.5%	76.3%	86.9%	80.7%	89.0%	89.6%
H28	89.9%	84.1%	90.1%	94.6%	78.9%	86.7%	91.6%	76.8%	87.6%	80.4%	90.1%	89.8%
H29	89.9%	84.0%	90.5%	94.8%	79.4%	87.4%	90.9%	76.9%	87.4%	80.1%	90.5%	89.8%

※赤字は各年度のトップ値



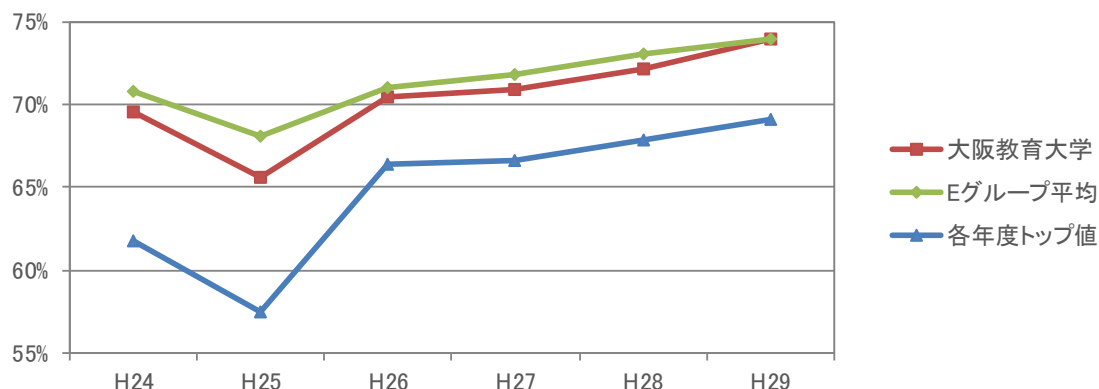
【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか

人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
人件費(退職手当除く)／業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	69.6%	69.1%	68.9%	72.2%	67.3%	75.5%	73.1%	61.7%	71.7%	71.8%	74.7%	70.7%
H25	65.6%	69.1%	69.9%	70.2%	63.1%	72.7%	71.3%	57.5%	64.7%	71.6%	69.0%	68.1%
H26	70.4%	67.7%	70.9%	72.1%	66.4%	73.3%	73.9%	66.8%	72.9%	73.6%	74.7%	71.1%
H27	70.9%	70.8%	70.9%	72.2%	69.0%	74.1%	73.9%	66.7%	73.1%	73.1%	74.0%	71.8%
H28	72.2%	72.8%	74.8%	73.3%	67.9%	74.6%	74.4%	69.1%	73.4%	73.5%	77.4%	73.1%
H29	73.9%	71.2%	74.4%	74.8%	69.1%	76.9%	74.5%	70.6%	73.3%	75.9%	78.3%	74.0%

※赤字は各年度のトップ値

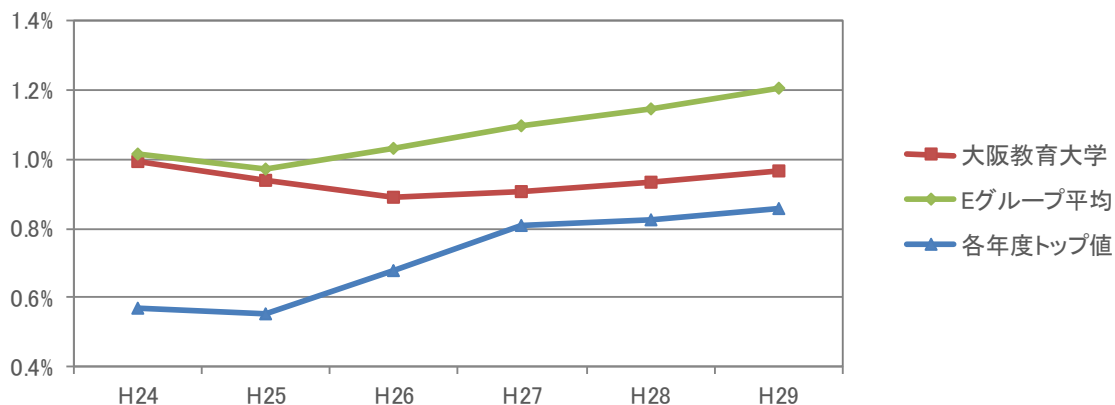


役員人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
役員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	0.99%	0.77%	1.46%	0.57%	1.14%	1.13%	1.22%	1.11%	1.40%	1.38%	1.14%	1.01%
H25	0.94%	0.77%	1.51%	0.55%	1.06%	1.07%	1.21%	1.03%	1.28%	1.35%	1.04%	0.97%
H26	0.89%	0.76%	1.55%	0.68%	1.18%	0.99%	1.31%	1.24%	1.58%	1.42%	1.14%	1.03%
H27	0.90%	0.89%	1.59%	0.81%	1.53%	0.97%	1.28%	1.24%	1.57%	1.41%	1.17%	1.10%
H28	0.93%	0.95%	1.65%	0.83%	1.47%	1.00%	1.33%	1.49%	1.59%	1.49%	1.28%	1.15%
H29	0.96%	0.95%	1.64%	0.86%	1.79%	1.13%	1.36%	1.59%	1.62%	1.57%	1.28%	1.20%

※赤字は各年度のトップ値

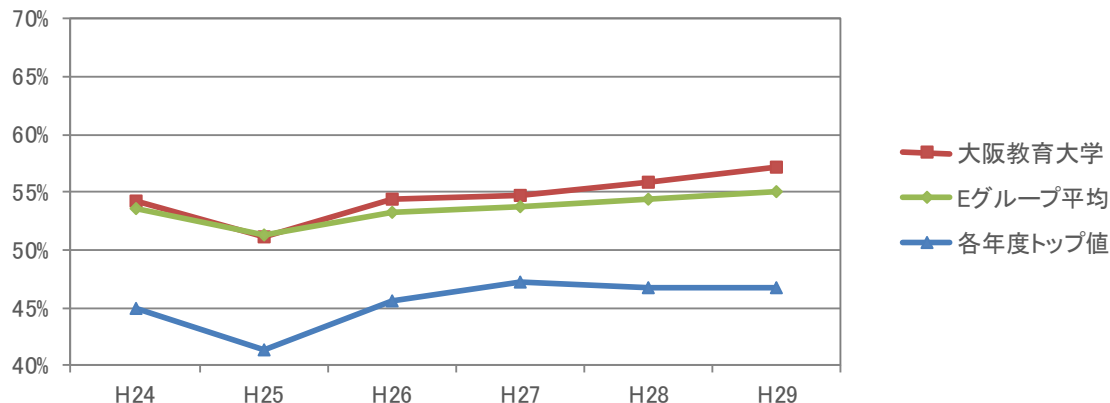


教員人件費比率（附属含む）（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
教員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	54.2%	52.1%	51.0%	55.7%	48.2%	57.9%	57.5%	44.8%	54.3%	50.4%	56.0%	53.5%
H25	51.0%	51.6%	51.1%	54.3%	44.4%	55.6%	55.5%	41.3%	48.5%	50.1%	51.3%	51.2%
H26	54.5%	50.9%	51.7%	55.2%	45.6%	56.3%	57.8%	47.7%	53.7%	50.7%	55.4%	53.2%
H27	54.7%	53.0%	51.8%	55.3%	47.2%	56.9%	58.0%	47.8%	53.9%	50.8%	54.5%	53.7%
H28	55.9%	54.1%	54.4%	56.0%	46.7%	56.6%	58.1%	49.2%	53.7%	50.8%	56.5%	54.5%
H29	57.1%	52.5%	54.4%	57.3%	46.7%	58.0%	58.3%	49.5%	53.7%	52.7%	57.1%	55.0%

※赤字は各年度のトップ値

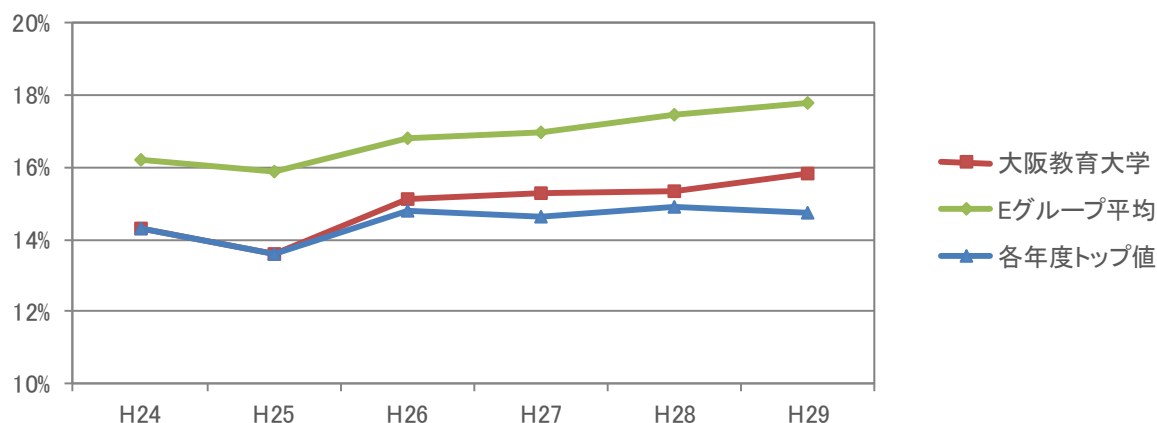


職員人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
職員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	14.3%	16.2%	16.5%	15.9%	18.0%	16.4%	14.3%	15.8%	16.0%	20.0%	17.5%	16.2%
H25	13.6%	16.7%	17.3%	15.4%	17.6%	16.0%	14.6%	15.1%	15.0%	20.1%	16.6%	15.9%
H26	15.1%	16.0%	17.7%	16.3%	19.6%	16.0%	14.8%	17.8%	17.6%	21.5%	18.2%	16.8%
H27	15.3%	16.9%	17.6%	16.1%	20.2%	16.2%	14.7%	17.6%	17.6%	20.9%	18.4%	17.0%
H28	15.3%	17.7%	18.7%	16.5%	19.7%	17.0%	14.9%	18.4%	18.1%	21.2%	19.7%	17.5%
H29	15.8%	17.7%	18.3%	16.6%	20.6%	17.7%	14.8%	19.6%	18.0%	21.6%	19.9%	17.8%

※赤字は各年度のトップ値

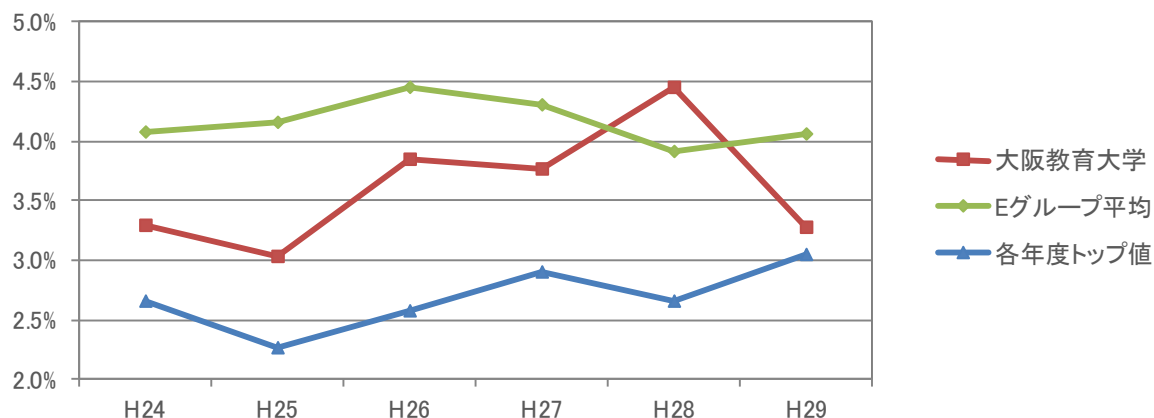


一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費／業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	3.29%	3.57%	4.22%	3.18%	5.55%	4.25%	2.66%	6.18%	5.56%	4.29%	5.42%	4.08%
H25	3.04%	4.12%	4.79%	3.30%	5.85%	5.22%	2.26%	5.50%	3.66%	4.60%	5.34%	4.15%
H26	3.85%	3.68%	4.35%	3.27%	5.68%	5.16%	2.57%	6.01%	4.86%	4.43%	8.11%	4.44%
H27	3.76%	3.64%	6.16%	3.08%	5.53%	4.67%	2.91%	7.56%	4.22%	4.06%	5.44%	4.30%
H28	4.45%	3.10%	4.45%	3.32%	4.71%	4.54%	2.65%	4.63%	3.80%	4.28%	4.40%	3.91%
H29	3.27%	3.32%	4.39%	3.04%	5.49%	4.49%	6.17%	5.86%	3.70%	4.08%	4.16%	4.06%

※赤字は各年度のトップ値



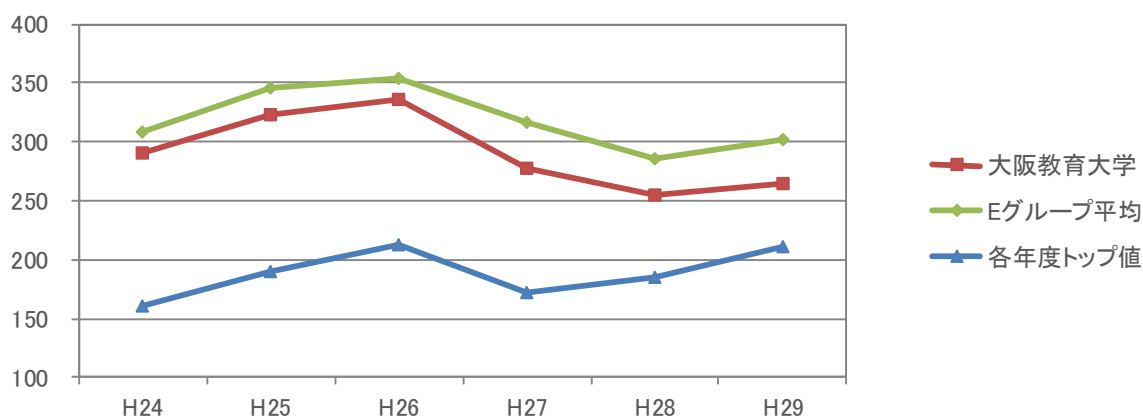
教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費／教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

(単位:千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	291	435	400	364	299	251	160	270	349	174	265	309
H25	323	463	427	397	338	258	328	302	389	190	289	346
H26	336	455	434	375	383	274	361	316	376	212	312	355
H27	278	418	405	331	345	238	318	303	345	172	288	316
H28	254	385	371	263	334	227	287	257	309	185	269	286
H29	265	421	391	281	362	248	303	237	336	211	266	302

※赤字は各年度のトップ値



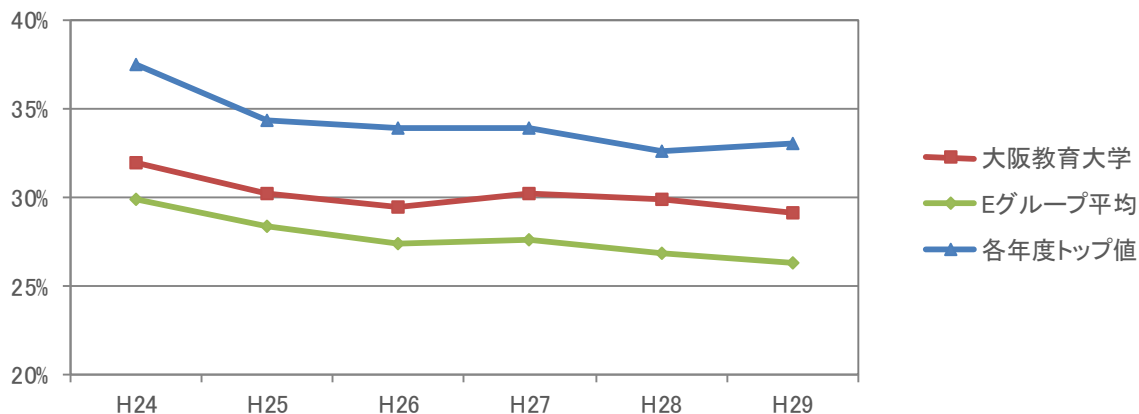
【発展性】 視点:外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか

自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入／経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	32.0%	34.1%	26.3%	31.8%	22.5%	37.1%	23.2%	22.0%	26.2%	18.5%	37.5%	29.9%
H25	30.2%	33.7%	24.9%	31.1%	21.1%	33.4%	22.3%	20.8%	23.1%	18.4%	34.4%	28.4%
H26	29.5%	28.5%	24.5%	29.6%	20.3%	33.4%	22.1%	22.6%	24.0%	17.4%	33.9%	27.4%
H27	30.2%	30.2%	24.3%	29.6%	21.3%	33.7%	22.0%	21.6%	23.4%	16.0%	34.0%	27.6%
H28	29.9%	28.4%	23.6%	28.0%	22.0%	32.6%	22.9%	22.2%	23.1%	16.6%	31.3%	26.8%
H29	29.1%	27.0%	20.0%	28.1%	21.7%	33.1%	22.2%	22.7%	23.5%	16.5%	31.2%	26.3%

※赤字は各年度のトップ値

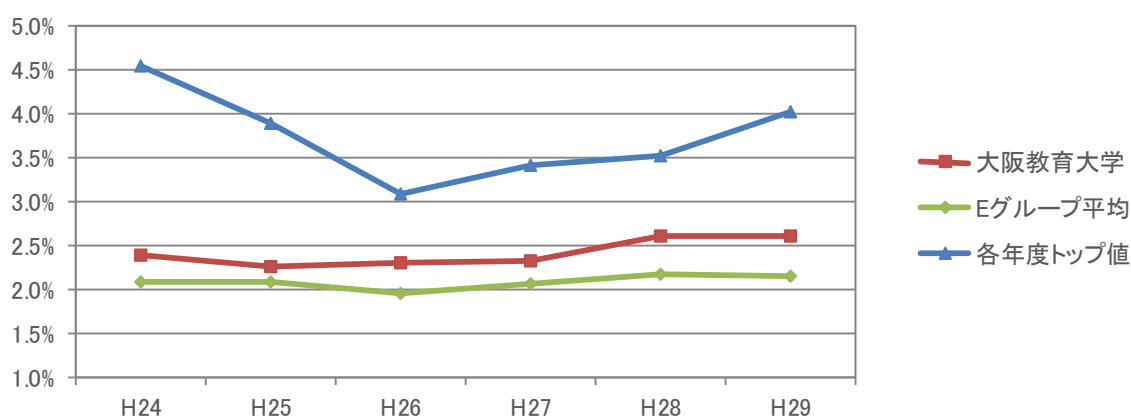


外部資金比率

算式	指標の意味	評
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益等)／経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	2.39%	0.98%	2.00%	2.85%	4.55%	1.71%	2.68%	1.01%	0.84%	2.96%	1.31%	2.09%
H25	2.27%	0.91%	2.61%	2.58%	3.89%	1.86%	2.84%	1.51%	0.77%	3.15%	1.31%	2.08%
H26	2.30%	1.00%	2.53%	2.53%	2.10%	1.68%	2.93%	1.51%	0.89%	3.10%	1.29%	1.97%
H27	2.33%	1.01%	2.17%	2.92%	2.38%	1.31%	2.98%	1.43%	1.07%	3.41%	1.88%	2.08%
H28	2.61%	1.34%	2.08%	3.15%	1.98%	1.06%	2.87%	2.04%	1.00%	3.53%	1.82%	2.18%
H29	2.61%	1.05%	2.34%	2.92%	2.13%	1.09%	2.87%	1.90%	1.38%	4.03%	1.67%	2.15%

※赤字は各年度のトップ値



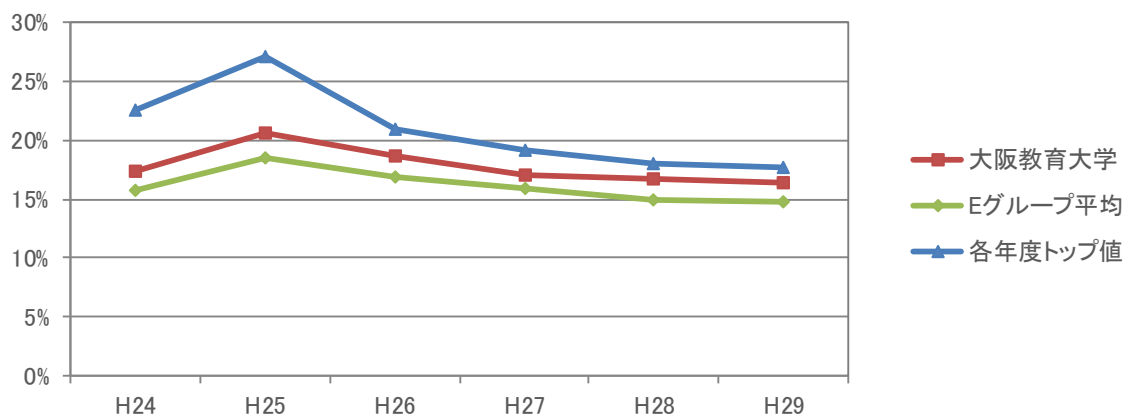
【活動性】 視点: 教育研究が適性な水準でなされているか

教育経費比率

算式	指標の意味	評
教育経費(寄附金及び補助金含む)／経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	17.4%	17.6%	17.5%	14.2%	15.3%	15.1%	13.6%	22.6%	12.1%	12.6%	14.0%	15.8%
H25	20.6%	19.3%	19.4%	16.4%	18.9%	15.6%	18.3%	27.2%	18.6%	13.7%	18.1%	18.6%
H26	18.6%	19.3%	15.8%	14.7%	20.2%	16.7%	14.9%	21.0%	13.7%	13.8%	16.0%	16.9%
H27	17.0%	18.2%	15.1%	15.2%	17.3%	15.4%	13.7%	19.2%	12.1%	11.2%	16.1%	15.9%
H28	16.7%	18.0%	12.4%	14.4%	14.5%	14.2%	12.8%	17.1%	12.0%	12.7%	14.2%	14.9%
H29	16.4%	17.7%	12.0%	14.9%	14.1%	13.6%	12.8%	16.9%	11.5%	12.7%	13.8%	14.8%

※赤字は各年度のトップ値

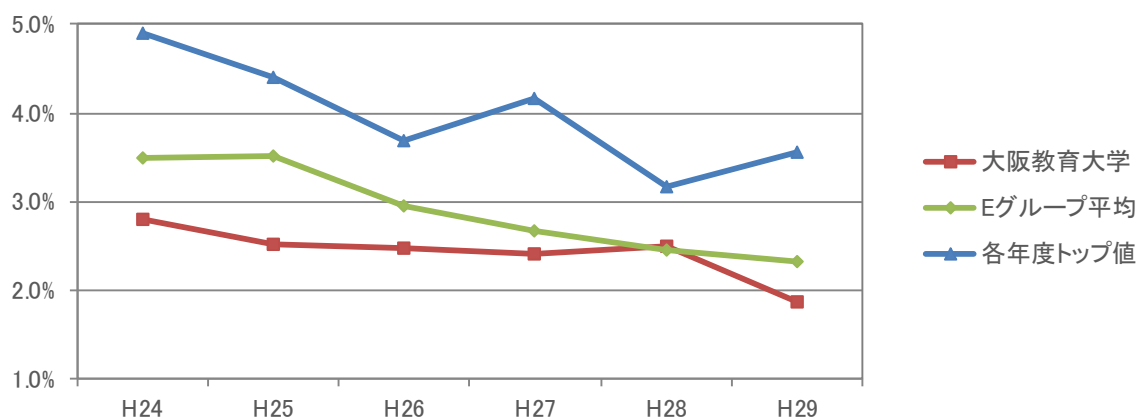


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	2.80%	3.70%	4.24%	4.38%	3.35%	2.46%	2.46%	4.89%	3.69%	4.15%	2.24%	3.49%
H25	2.52%	4.10%	3.91%	4.21%	3.19%	2.35%	4.18%	4.40%	3.56%	4.25%	2.04%	3.51%
H26	2.47%	3.45%	3.47%	3.40%	3.09%	2.12%	2.25%	3.45%	3.52%	3.68%	1.74%	2.95%
H27	2.41%	3.39%	4.17%	2.54%	2.47%	2.02%	2.00%	3.94%	3.03%	2.99%	1.03%	2.68%
H28	2.49%	2.60%	3.04%	2.28%	2.83%	2.52%	1.97%	3.17%	3.04%	2.21%	1.24%	2.45%
H29	1.87%	2.55%	3.56%	2.48%	3.04%	1.83%	1.95%	3.23%	3.08%	1.75%	1.03%	2.32%

※赤字は各年度のトップ値

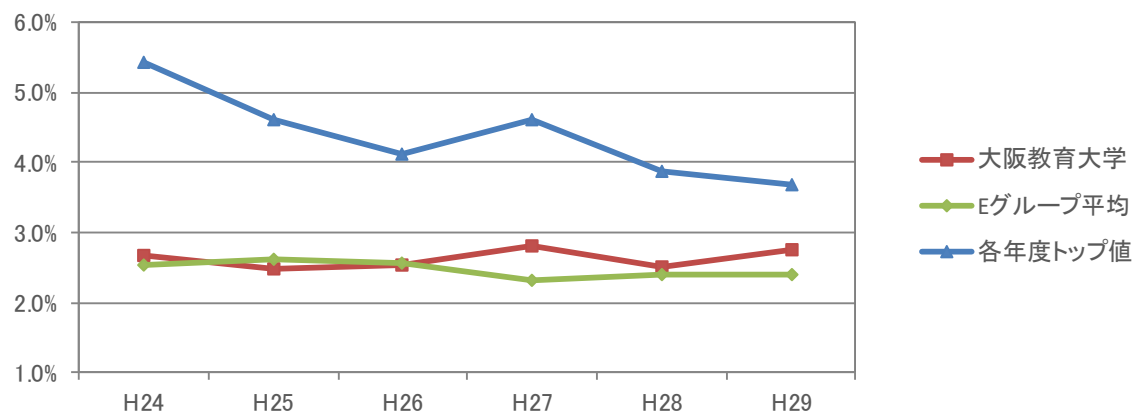


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	2.68%	1.63%	2.44%	1.95%	4.05%	1.52%	5.44%	2.29%	3.93%	2.59%	2.13%	2.53%
H25	2.49%	2.68%	2.82%	1.80%	3.79%	1.73%	3.23%	2.65%	4.61%	2.21%	3.09%	2.62%
H26	2.53%	2.16%	2.67%	2.92%	3.48%	1.37%	2.60%	2.93%	4.11%	2.19%	2.56%	2.56%
H27	2.81%	1.41%	2.72%	2.40%	3.25%	1.26%	2.59%	2.62%	4.62%	2.06%	1.82%	2.32%
H28	2.52%	1.28%	2.64%	2.23%	3.89%	2.14%	2.76%	3.01%	3.58%	2.55%	2.02%	2.39%
H29	2.75%	1.34%	2.56%	1.97%	3.69%	2.44%	2.69%	3.35%	3.53%	2.19%	2.14%	2.40%

※赤字は各年度のトップ値



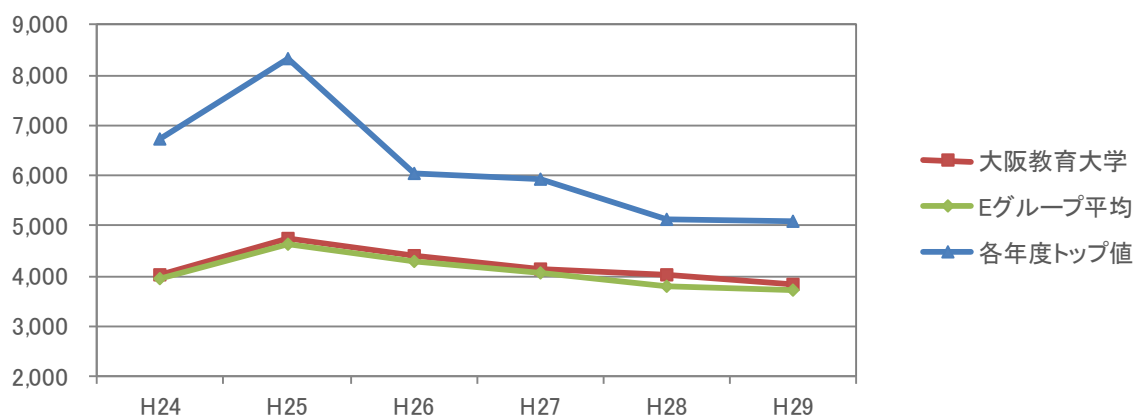
教員一人当たり教育研究活動経費（附属含む）

算式	評
(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)／教員数	高い方が望ましい

(単位: 千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	4,007	4,218	4,452	3,778	4,120	3,265	3,621	6,739	3,616	3,263	3,085	3,930
H25	4,743	4,826	4,688	4,345	5,336	3,468	4,374	8,307	5,554	3,395	4,168	4,648
H26	4,418	4,711	4,198	3,989	5,729	3,727	3,503	6,059	4,099	3,584	3,782	4,272
H27	4,149	4,505	4,489	4,012	4,884	3,474	3,198	5,920	4,057	3,117	3,483	4,062
H28	4,031	4,249	3,415	3,573	4,650	3,485	3,022	5,130	3,818	3,300	3,081	3,796
H29	3,825	4,270	3,351	3,598	4,612	3,266	3,116	5,075	3,686	3,026	2,970	3,709

※赤字は各年度のトップ値



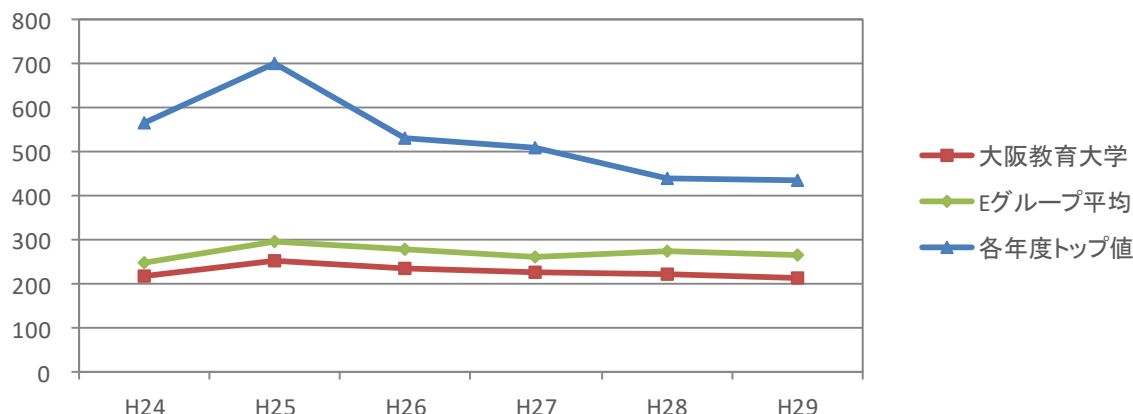
学生一人当たり教育研究活動経費（附属含む）

算式	評
(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)／学生数	高い方が望ましい

(単位: 千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H24	217	259	304	207	399	188	255	568	261	326	177	249
H25	255	299	333	239	487	203	308	701	392	348	232	295
H26	238	325	298	233	531	221	252	511	306	362	209	279
H27	229	298	306	230	450	208	234	512	285	315	195	264
H28	221	278	236	215	419	203	221	442	267	331	171	273
H29	212	278	242	216	409	187	224	435	260	308	166	267

※赤字は各年度のトップ値



財務レポート2018

国立大学法人 大阪教育大学

総務部財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

TEL : (072)976-3211 (代表)